

パネルディスカッション

“私らしく生きる”ためにあなたは？地域は？

～私らしく生きる人生設計の可能性～

コーディネーター

飯野 奈津子

ジャーナリスト

パネリスト

奥山 千鶴子

NPO法人子育てひろば
全国協議会理事長

パネリスト

相良 洋子

さがらレディース
クリニック院長

パネリスト

三浦 まり

上智大学法学部教授

パネリスト

植田 年美

甲府市議会議員

パネリスト

末木 咲子

甲府市議会議員

パネリスト

大嶋 香菜子

山梨県立大学生

パネリスト

本田 灯

山梨県立大学生

パネリスト

山内 さくら

山梨学院大学生



【第1部】

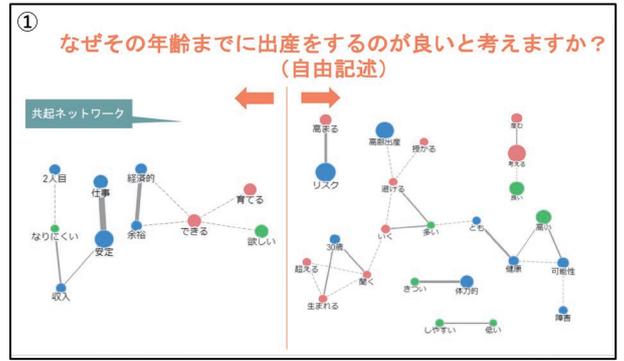
▼飯野: 私は分科会のコーディネーターを務めます飯野と申します。これまで40年近くNHKで報道の仕事をして、昨年退職し、フリーの立場で取材を続けています。

はじめに、この分科会の趣旨をお話しします。テーマは「私らしく生きる」ためにあなたは？地域は？～私らしく生きる人生設計の可能性～としています。この分科会には、県内の大学生も関わっていて、彼女たちと話をすることで、このタイトルになりました。自分の将来について、漠然と不安を感じている人が多いと感じたからです。特に、仕事と子育ての両立ができるかどうか、ということ。どこでどんな仕事をするのか。結婚をいつするのか、しないのか。出産するなら、何人子どもを産んで、どこでどんな子育てをするのか。どんな選択をするにせよ、選択を迫られる前に、いろいろな情報を集めて、自分らしく生きていくために、人生設計を描いてみることも大事ではないでしょうか。第1部では、女性にとって大きなライフイベントでもある結婚や出産、子育てに焦点を当てた、県内の女性を対象にしたアンケートを紹介し、その現状を専門家たちに紹介してもらいながら、私らしく自信と誇りをもって生きていくためには、女性たちが何を考えて、どのように備えれば良いのか、ということを議論していきます。

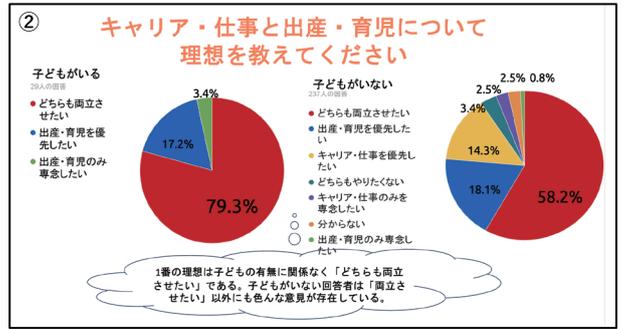
▼相良: こんにちは。さがらレディースクリニックの相良と申します。私は東京の品川区で婦人科のクリニックを開業しています。私のところには月経の問題や更年期障害など、さまざまな患者さんが来ますが、患者さんとお話すると、その方の人生が垣間見えて、患者さんからいろいろな勉強をさせていただいていると日々思っています。私は産婦人科医の立場から、妊娠・出産に焦点を当てて本日の討論に加わっていきたいと思います。



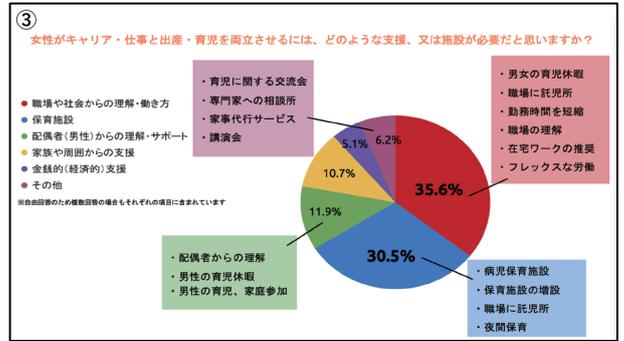
①の図は、共起ネットワークという、文章中に出現する単語の出現パターンが似たものを、線で結んだ図です。出現数が多い言葉ほど大きく、また共起の程度が強いほど太い線で書かれています。真ん中の線より右側が30歳を超えると高齢出産に突入し始め、リスクが高まる・体力的にきついといった意見、つまり健康面で気になっているという部分が見られる状態です。真ん中の線より左側が、欲しいけれども経済的に余裕が無い、または仕事安定してきて、収入を得てきているというところで、2人目に対して不安を感じているというところ、つまり経済的に不安を感じている部分というものが見てとれます。



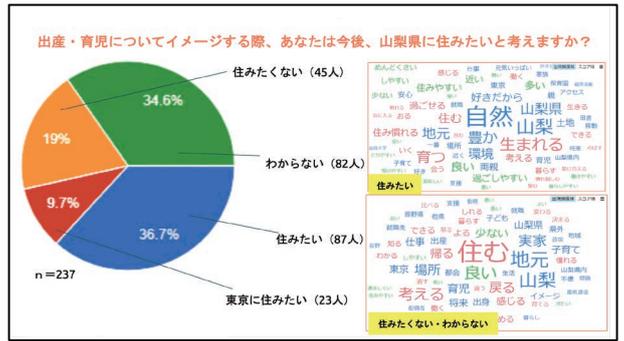
②の図は、「キャリア・仕事と出産・育児の理想」についてのアンケート結果です。子どもの有無に関わらず、キャリアと子育てを両立させたいという意見が最も多く、子どもがいない人の回答では、両立させたいという意見以外にもさまざまな意見がありました。「女性がキャリア・仕事と出産・育児を両立させるために、障害になるものはあると思いますか?」という質問では、子どもがいない人では78.5%、子どもがいる人も72.4%が「あると思う」に回答し、子どもを育てることはキャリアに少なからずとも影響があると思っている人が大半であることが分かります。「あると思う」と答えた人に、何故そのように思うかと聞くと、子どもの有無に関係なく「時間の制約ができてしまう」「周りの理解・協力が十分に得られず、自分のキャリアを断念せざるを得ない」という声が多かったです。



③の図は、「女性がキャリア・仕事と出産・育児を両立させるためには、どのような支援や施設が必要か?」を、自由回答の形式で答えていただいたものを、まとめてグラフ化したアンケート結果です。こちらのアンケートは自由回答のため、私がおおまかな分類を設定して、便宜的に円グラフで示しました。回答の中で多かった内容は「職場からの理解や働き方」「保育施設について」でした。これらの中でも特に目立った内容は、男性の育児休暇の推進や職場内に託児所を設けること、病児保育施設についてでした。

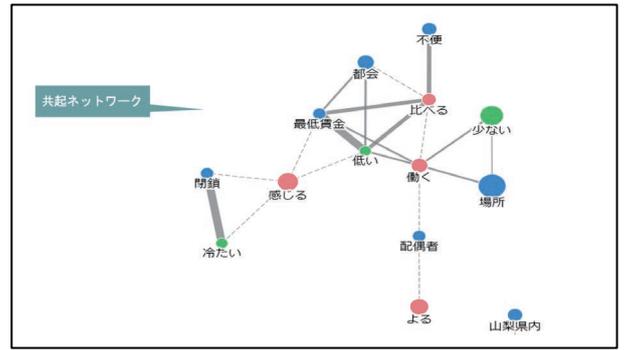


▼大嶋:「出産・育児をする際に、あなたたちは今後、山梨県に住みたいと考えますか?」という質問では、「住みたくない」が45人。「わからない」が82人。「住みたい」が87人。「東京に住みたい」は23人でした。こちらもワードクラウドという単語出現頻度で、「山梨に住みたい」「山梨に住みたくない」「わからない」と答えた人の回答結果をかけてみました。「住みたい」と答えた人たちは、「自然が豊か」「環境」などで住むのが良いと考えています。一方で「住みたくない」「わからない」と答えた人たちは、「住む」という真ん中のワードの上に「少ない」とあります。子どもを預ける施設や教育施設、または働く場所が「少ない」と考える人が多いと思いました。関連性のある言葉を出してくれる共起ネットワークでは、「少ない」という言葉の関連性のところに、やはり「場所」という言葉が出てきていると思います。また、間接的に左上には「低賃金」という言葉があります。出産・子育てをするのに、経済的に見て、山梨県は最適とは言えない面もあるのではないかと考えました。以上でアンケート結果の報告を終わります。



▼飯野:現在、山梨に住んでいる方たちの中で、将来も山梨に住みたいと思っている人は4割弱しかないというのも、低賃金の問題とか解決しなければいけないことがいろいろあるのではないかと感じました。

▼相良:私は全般的に理解可能で、今の若い人たちの感覚が私



の想像どおりで、すごく理解できた感じがします。驚いたのは、子どもについて「子どもがいると生活が豊かになる」とか「子どもは生きがい」とか、ポジティブに子どものことを考えている方が多いことが分かり、安心しました。

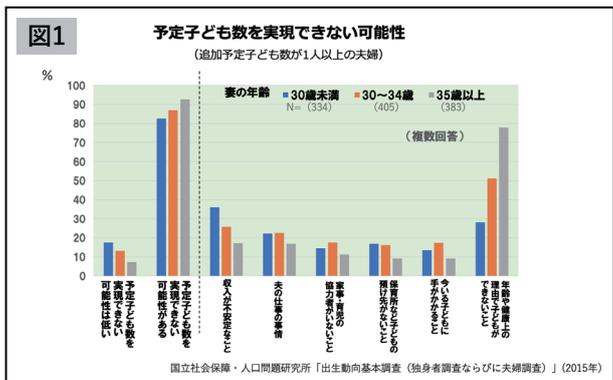
▼**奥山**：このアンケートから、心配な箇所もあるのですが、これだけまだ前向きの部分があることは、しっかり見ていかなければいけないと思いました。私の周りでも皆さんよく言われるのは、「子どもがいることで自分の時間を制約されてしまう」ということです。これは男女ともにですが、お子さんがいても、自分自身の時間が確保できることが重要ではないかと思えます。

▼**飯野**：今の学生さんからの報告の中で、高齢出産に対する健康状態のリスクという話もありました。また、出産の適齢期について、「知っている」という人が7割ということですが、実際どこまで正しい情報を知っているのかという話もあります。最近では、妊娠を希望してもできず、不妊治療に頼らなければならない人も増えていきますので、そうした生殖医療の現状を相良さんから報告をしていただきたいと思えます。

▼**相良**：私からは、「私らしく生きるために～ライフプランと妊娠・出産～産婦人科医の立場から」ということでお話しさせていただきます。産婦人科医としては、アンケートの結果を見て、安心した部分もあるのですが、実際には適齢期を知っていても、この時期に妊娠・出産できない人が多く、このような女性たちが日々、不妊治療を続けているという現実があります。どうしてこのようになってしまったのか考えてみますと、一つには社会の価値観として、「妊娠・出産」よりも「仕事(経済成長)」に重きが置かれてしまっているということがあっていいのではないかと思います。でも、人間も生物の一種なので「種の保存」ということは非常に大切なことだと思えます。

それでは、現代日本の妊娠・出産事情についてお話していきます。最初に統計的なことを少しお話しますが、男女雇用機会均等法が施行されたのが1986年、これを機に働く女性が増えてきました。特に20代後半と30代前半の女性の就業率が急速に伸びました。この年代はまさに適齢期ですが、その女性たちが働く世代になったわけです。最近結婚しても、子どもができて、仕事を続けたいと考える女性が増えてきて、平成の時代になってから、共働き世帯と専業主婦世帯の数は完全に逆転しています。そしてその結果として進んできたのが、非婚化・晩婚化・晩産化、そして少子化です。20代後半から30代にかけて、結婚しない人の割合が年々増加しています。20代後半で見ると、男性の約7割、女性の約6割が未婚という状況で、20代で結婚するのは珍しい状況になっています。その結果、晩婚化・晩産化が進んできました。男女ともに平均初婚年齢は年々上昇し、それに伴い、女性が出産する年齢も高くなっています。2018年では、女性の平均初婚年齢は29.4歳、第1子の平均出産年齢は30.7歳まで上昇しています。子どもについての考え方も変わってきています。結婚している夫婦が理想としている子どもの数は、年々少しずつ減ってきています。そのうえ、子どもが欲しいと思っている夫婦も、予定の子どもの数を実現できないだろうと考えている方たちが多いのです。

図1は、もう一人以上子どもが欲しいと考えている夫婦に、その実現可能性を聞いたものですが、なんと9割近くの夫婦が、予定の子どもの数を実現できない可能性があるかと答えています。その理由は、妻の年齢が35歳以上の場合、年齢や健康上の理由です。この調査では晩婚化・晩産化のために、不妊問題が重要な要素になっていると分析しています。これに対して、若いカップルでネックになっているのは経済的な問題です。子どもが欲しくても経済的理由で難しいという状況になっています。結果、少子化がどんどん進んできています。2020年の出生数は84万人あまりでした。出生数が100万人を切った時、私たちはとても不安になりましたが、2020年はすでに90万人を切ってしまいました。今年は新型コロナウイルスの影響もあって、さらに少なくなるだろうと言われています。



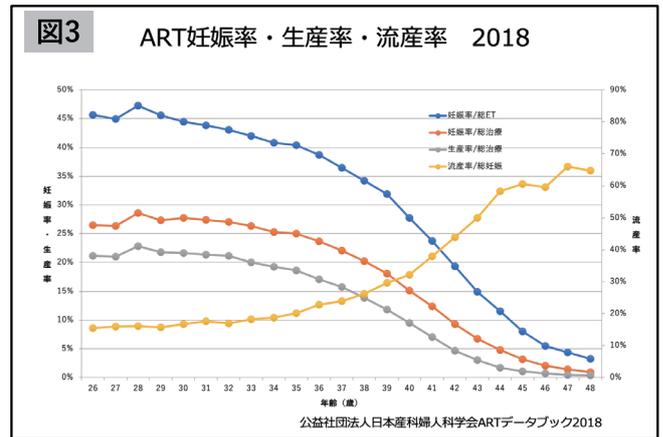
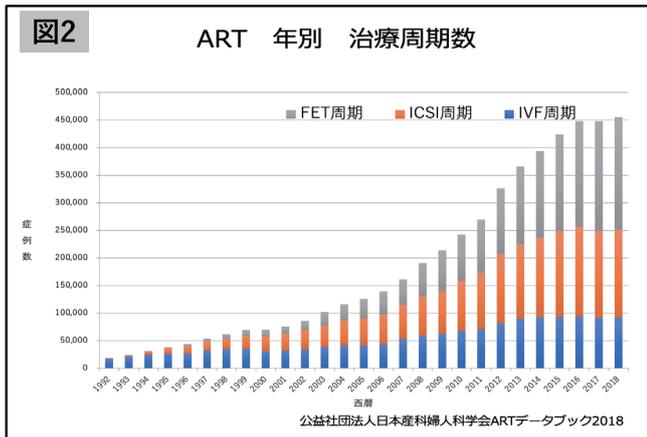
このような状況を背景にして、今、妊娠・出産をめぐる状況がどうなっているのかを次にお話します。繰り返しになりますが、働く女性が増えて、晩婚化・晩産化が進むにつれ、出産する女性の年齢は高くなってきています。女性の年齢が高くなると、妊娠しにくくなるということはお存じだと思いますが、その理由は卵巣の中にある卵細胞の質が落ちてくるからです。女性が妊娠・出産できる年齢を生殖可能年齢と言いますが、10代前半から40代前半くらいです。この期間には規則的な月経があって、月に1回くらい排卵が起こりますが、ここで排卵される卵細胞は、実は排卵のたびに作られているのではなく、産まれた時に、すでに卵巣の中に持っているものを、1つずつ出しているのです。卵巣の中にある卵細胞の数は胎児のころが一番多く700万ほどですが、その後どんどん減ってきて、産まれるころには200万ほどになり、初経を迎えるころには30万くらいまで減ってしまいます。月々に排卵される卵細胞は1個ですが、排卵されないまま萎縮してしまう卵細胞もたくさんあります。このように年齢が高くなると、卵巣の中にある卵細胞が古くなってその質が落ちてしまうために妊娠が難しくなることが分かっています。女性が妊娠する力を妊孕力と言いますが、これは20代前半を100とすると、30代後半では70%くらい、40歳を過

ぎると半分以下になってしまいます。女性が働くようになり、妊娠・出産が遅くなっていますが、遅くなると妊娠・出産が難しくなるというジレンマがあるわけです。

そこで、産婦人科の領域では、不妊治療が盛んに行われるようになってきました。なかでも、今の最先端が生殖補助医療 (Assisted Reproductive Technology: ART) と呼ばれるものですが、これは卵子と精子を体の外に取り出して、体外で受精卵を作って、それを子宮に戻すという治療方法です。現在よく行われているのが、①体外受精・胚移植 (IVF-ET)、②卵細胞質内精子注入・胚移植 (ICSI-ET)、③凍結・融解胚移植 (FET)、の3つの方法です。

まず、①ですが、これがARTの基本になります。排卵のころを狙って、卵巣から卵細胞を取り出して、精子と一緒に培養すると受精卵ができます。これが体外受精です。この受精卵はやがて分裂を始めますが、適当な時期に子宮の中に戻してあげる、これが胚移植です。そうすると、この受精卵は子宮の中に落ち着いて、妊娠が成立するというわけです。②は、この受精の段階で、1つの精子を卵細胞の中に直接注入するという方法です。その後のステップは、体外受精・胚移植と同様です。③は、受精卵が分裂を始めた途中で1回凍結して、適当な時期に融解して子宮の中に戻すという方法です。これらの方法は、最初は卵管が使えない人のための治療方法だったのですが、現在では一般的な不妊治療として広く行われるようになってきました。

産婦人科の学会では、このARTを行っている施設を登録制にしていて、毎年、統計を出しています。図2はARTの治療周期の数ですが、2000年を過ぎたころから急速に増えているのがわかります。最近では、このARTで産まれてきた子どもも増えてきていて、昨年は14人に1人くらいの子どものが、このARTで産まれていたと報告されています。図3はARTを行った場合の妊娠率や、実際に子どもが産まれた生産率、それに流産率を年齢との関係で見ましたものです。20代では妊娠率・生産率ともに比較的高く、流産率が低くなっていますが、40歳を過ぎるところから妊娠率・生産率が下がってしまい、逆に流産率のほうが高くなっていくというのが分かると思います。不妊治療を行っても、やはり高齢妊娠は難しいということが言えます。



また、不妊治療にはいろいろと問題点があります。治療しても必ず妊娠できるわけではなく、特に40歳を過ぎるとかなり難しくなります。また不妊治療には時間とお金がかかります。ホルモン治療や採卵のタイミングを計るために、何度も医療機関を受診しなければいけないので、治療のために会社を辞めたという方もいます。またARTは1周期に30~50万円くらいはかかります。なかには不妊治療に1,000万円くらいつぎ込んだという人もいます。これに対して行政はさまざまな助成制度を準備していますし、来年は治療費の一部が保険適用になるという話もありますが、やはり仕事を中断して医療機関を受診しなければいけませんし、治療費の全額が助成されるということはないと思います。また不妊治療には身体的・精神的ストレスが伴います。ホルモン治療による違和感や、採卵の時の痛みだけではなく、不妊症という診断がついた時に、自分が人間として不完全なのではないかという感じを抱いたりする人もいます。またARTの治療が始まると、毎周期、期待しては失望するという、ジェットコースターのようなと言われる心理状態に陥ることもあります。さらに夫婦の中で不妊治療に対する考え方が微妙に違っていたりすると、そのギャップがだんだん大きくなって、夫婦関係が悪くなることもあります。また高齢妊娠に伴う問題もあります。流産や染色体異常といった子どもの問題、妊娠中の高血圧や糖尿病といった合併症、それに早産や低出生体重児など、さまざまな産科合併症が、特に40歳を過ぎると増えてきます。

合併症	リスク比	
	35~39歳	40歳以上
流産	2.0	2.4
染色体異常	4.0	9.9
妊娠高血圧症候群	0.9	1.7~2.0
妊娠糖尿病	1.8	2.4
前置胎盤	1.8	2.8
常位胎盤早期剥離	1.3	2.3
早産	1.0	1.4
低出生体重児	1.1	1.6
帝王切開分娩	1.6	2.0
周産期死亡	1.1	2.2

赤字は35歳未満の妊婦と比較して優位に発症頻度が高いと考えられるもの
 (参考) 関沢明彦他、「高齢妊娠と胎児異常」日本医師会雑誌 139(10) 2079-2083, 2011

若い方にはこのようなことを、ぜひ知っておいていただきたいと思います。最近ではリプロダクティブヘルス・ライツ(性と生殖に関する健康・権利)ということが言われるようになりました。全てのカップルと個人が、出産する子どもの人数や間隔、時期を自由に責任を持って決断する権利があるということです。皆さんは自分の人生を自由に設計することができますが、人間ができることには限界もあります。自分らしく生きるために、正しい知識を持って、自身のライフプランを作っていただきたいと思います。

▼**飯野**:非常にためになるお話だったと思いますが、相良さんのところに来られる40歳以上の方は、子どもを産もうと思うまで、仕事にのめり込んでしまって、仕事が優先だったという人が多いのですか。

▼**相良**:そのとおりです。仕事を一生懸命やってきてステップアップされているような方だと、一段落してやっと子どもを作ろうと思ったら、すでに40歳になっていたという方が多いです。

▼**飯野**:私の周りでも、バリバリ仕事をしていて、気がついたら40歳を過ぎていたという人がけっこういたので、共感しました。学生さんたちは今話を聞いて、何か質問などはありますか。

▼**大嶋**:私は今29歳で大学3年生ですが、35歳くらいに妊娠できたらいいなと思っています。ですので、今のうちに産婦人科に行っておくとか、何か今のうちにできることがあったら教えていただきたいです。

▼**相良**:最近、「ブライダルチェック」という言葉があります。妊娠される前に、ご自身の一般的な健康、特に卵巣の働き、子宮筋腫や子宮内膜症がないかなどを定期的にチェックしていただくことはすごく大事なことです。大きな筋腫があったら取っておくとか、あるいは子宮内膜症があったら治しておくとかしておけば、妊娠・出産したいと思った時にスムーズにできます。若い方でも意外といろいろな合併症を持っていたりするので、妊娠前にそれを知って、コントロールしておく、妊娠・出産が安全にできるようになります。30歳、できれば20代のうちに産婦人科とコミュニケーションを取っていただいて、自分の健康管理をしていただきたいと思います。

▼**飯野**:20歳を過ぎた女性たちは、子宮頸がん検診もできますよね。しっかり診てもらうのも手段かもしれませんね。

▼**相良**:そうですね。子宮頸がんの検診は20歳以上で2年に1回、行政の補助が出るとありますので、そういったものも活用していただきたいと思います。

▼**本田**:20代の結婚が珍しいことに驚きました。私は個人的に25~26歳で結婚したいと思っていたので、29歳が平均ということは、実現は難しいという結果だと思うと不安になりました。

▼**飯野**:いざ仕事を始めると、そちらが大変になってしまうのかもしれないですね。

▼**山内**:私自身も将来はキャリアを積んで、落ち着いたところに子どもが欲しいと考えていました。このお話を聞いて、やはりキャリアを積み終わった年齢と子どもを産むのに適した年齢のズレが、どうしても出てきてしまうことを考えると、今後の人生プランをどのように考えていくのかすごく難しいと感じます。

▼**飯野**:相良さん、凍結融解胚移植は受精卵を凍結しておいて、ある時期になったら妊娠するという人たちもいるというお話でしたが、それは素晴らしい技術だと思いますが、そのようなケースは増えているのでしょうか。

▼**相良**:今はこれが主流になってきていて、先ほど紹介した中では、この方法が一番妊娠率が高くなっています。この治療自体は、採卵をするためにホルモン治療をしている周期に受精卵を戻すと、逆に卵巣が腫れてしまったりして合併症が起りやすいので、採卵する周期と胚移植する周期をずらすことによって、女性の体に負担がかからないようにしたことが始まりです。このようなことができるようになると、若いころに受精卵を作っておいて、あとで一段落したら胚移植するという選択肢も出てくるわけですが、そうすると高齢妊娠になりますし、育児が高齢になるということもあるので、全体のバランスを考えて選択をしていかないといけないと思います。

▼**飯野**:いろいろ進んでいることも、若い人たちは勉強をして知っておいたほうがいいですね。選択肢は広がっているが本当はどうかということもありますので、大変参考になりました。次に、子どもを出産した後の、子育てと仕事の両立ということが不安ということなので、子育て支援の現場の現状を含めて報告をお願いしたいと思います。

▼**奥山**:私は横浜で子育て支援の活動を行っている「NPO法人びーのびーの」の奥山と申します。親も子どもも、のびのび育ちたいという思いを込めて「びーのびーの」と命名しました。幼稚園や保育園などに行く前の、親と子どもの交流の場です。私の出身は、青森県八戸市です。1985年から1996年は会社勤めをしていました。その間、第1子出産のため育休取得(社内第1号でした)もしています。そして会社を辞めてから、第2子・第3子を出産しました。第3子を出産後すぐに、仲間の親たちと一緒にNPO法人を立ち上げました。その後、交流の場の運営に加えて、今は認可保育所なども運営していて、地域で子育て家庭を応援するというような事業を行っています。また、ファミリー・サポート・センター事業という地域の方が子どもの送迎をしてくれるサービスや、産前・産後の家庭に家事支援で料理を作ったり、赤ちゃんのお世話に行くヘルパー派遣なども始めています。

NPO法人子育てひろば全国連絡協議会(以下、ひろば全協)が発行したエッセイ募集の中で、お母さんたちがいろいろ書いてくださったのですが、「子育てがづらいのではない。子どもはかわいい。でも、不安や孤独で押しつぶされそうで、どうしようもない時がある。子どもにつきっきりで長く心細い一日。ろくに家事もこなせず、うつろに考え込む。自分の存在は一体何の価値があるのだろう。」このようなことを語ってくれました。それ以外にも、「育休前は教師としてバリバリ働いていたのですが、社会からの疎外感。息子はアトピー。それでも周囲に弱さを見せられずにいた。息子はトラブルメーカー。私の育て方のせいなのか、ひどく落ち込んだ。」このような切迫した思いが寄せられたという状況です。

横浜市が平成30年に、子どもがいる家庭にアンケートを取る中で「初めてのお子さんが生まれる前に、赤ちゃんの世話をしたことがありますか?」ということをもとに28,000人に聞きました。そうしたところ、「なかった」と答えた方が4人中3人でした。お世話というのは、おむつを替えたり、ミルクをあげたりということを抱っこをしたくらいではお世話にはなりません。以前では、親戚の赤ちゃんの面倒を見るとか関わりがあったのですが、今では少子化のためこのような状況になっています。

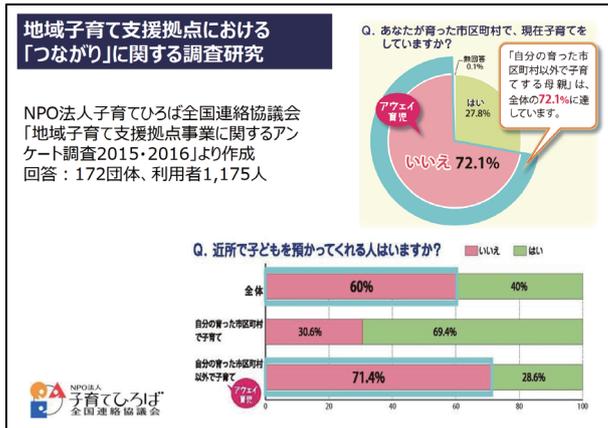
支援センターや子育てひろばという地域子育て支援拠点は、全国に7,700カ所ございます。公的施設だったり、保育所や児童館等に併設、民間施設活用だったりします。7,700という数は、小学校が2万カ所、中学校が1万カ所ですから、中学校区に1カ所という目標で、整備している施設です。親子の交流の場を中学校区に1つくらいはということを進めています。

そして、私のライフストーリーですが、30代で3人の子育てをしました。私は雇用機会均等法施行の前年(1985年)に就職しました。女性でも仕事をさせていただけるような、あまり大きくない会社に就職して、育休は社内で最初に取得しました。育休を取った年のすぐ後(1995年)に、阪神淡路大震災や地下鉄サリン事件などがあり、とても不安な時代でしたので仕事と育児を両立させたいという思いもあったのですが、地域で子育てに専念することにして、育休1年取得し仕事に復帰して、その1年後に退社いたしました。その後2000年にNPO法人を設立しました。私にとって、仕事をした10年間は、NPO法人を設立するにあたり大きな力となりました。

NPO法人びーのびーのは、地域の力を貸していただく、そのことは地域にも力をもたらすということで行ってきました。右の写真ですが、お母さんたちが今は支援者になっています。もう21年になりますが、こういった地域に循環を見出すことが大事だと思っています。今、事業は発展していますが、まだまだやりたいことや足りないこと、行政では難しいだろうものもあります。その隙間を埋めるのが、私たち市民活動だと思っています。就労でなくてもお子さんを預かる、自主グループ預かりなどもやらせていただきながら、親御さんがどういう状況でも子どもと家族を応援していく、そんな想いで活動しています。

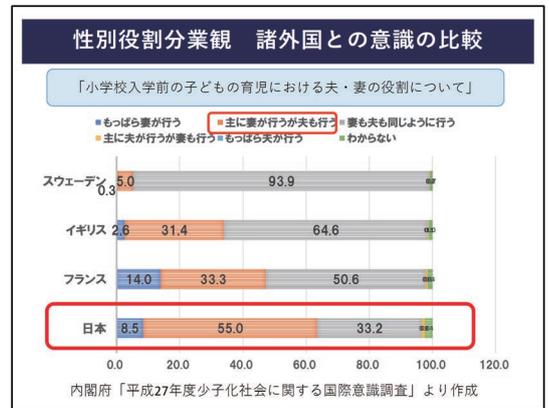
右の写真は、地元の方が建ててくださった施設です。公的な地域子育て支援拠点事業として家賃は横浜市が出しています。日々の親子の交流の場の提供だけではなく、学校との関わりとして赤ちゃんとの触れ合い体験なども行っています。これは家庭科の授業として、位置付けられています。生徒が乳幼児と触れ合う体験、小さい子どもをケアできるという自分の発見につながります。将来のイメージを持つことに、非常に大きな影響を与えていると思います。とことん遊んでみる、子どもたちはお兄ちゃんお姉ちゃんのが大好きです。シニア世代もそうです。親だけでなくシニアの世代の方々に関わってくれるということは、赤ちゃんにとって社会への信頼感を生むと思っています。シニアの人たちも「子どもたちにいっぱい元気もらっています」と語っています。私は今日、皆さんに「人とのつながりの中で、自分らしく生きていく」ということをお伝えできればと思っています。

これはひろば全協が調査したのですが、子育て支援拠点「子育てひろば」を使っている保護者(お母さん)にアンケートを取りました。これは全国調査ですが、「あなたが育った市区町村で、現在子育てをしていますか?」という設問に、72%の人が「いいえ」と答えました。アウェイ育児です。何が困るかという、「近所で子どもを預かってくれる人がいますか?」という設問に、アウェイ育児は7割以上が「ノー」なのです。アウェイ育児ではなく、地元で子育てをしている方は逆に7割が「イエス」です。つまり実家の家族や友

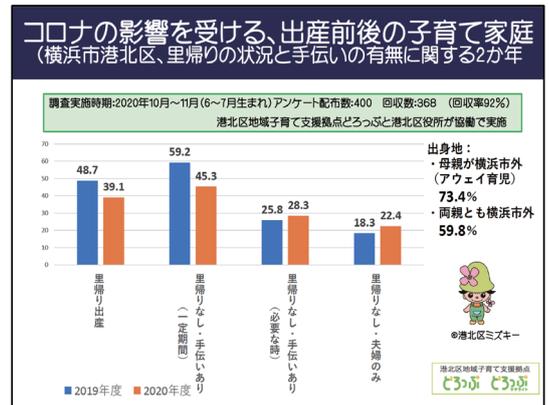


人が預かってくれたりするという事です。自分が育った市区町村以外で子育てをしている母親たちは非常に孤立していて、知り合いのいない土地での孤立感、子育ての負担感などがあります。地域子育て支援拠点の支援者は、日々こういった数多くの母親から切実な声を受け止めています。自分の生まれ育ったまちから離れた場所での子育ては、物理的な手助けの不足に留まらず、心理的に孤立しているという状況をもたらし、「アウェイ感」を母親に与えているものと考えられます。私たちはこれを逆にうまく活用していきたいと思っています。拠点で生まれる「つながり」とは、親子が自己肯定感を育み家庭を超えた広がりを持ち、地域社会の一員として生涯にわたり、安心と信頼に基づく温かい関係性の連鎖を自ら紡ぎだす一歩だと思っています。もちろん、パートナーとの関係は重要ですが、パートナーも家族も超えた、地域のつながりということも非常に重要になってきます。

日本の子育ての環境はまだ十分ではありません。右のデータを見てもそうです。「小学校入学前の子どもの育児における夫・妻の役割について」というところですが、「主に妻が行くが夫も行く」というのが日本では主流です。海外を見てみると「妻も夫も同じように行く」が当たり前だと言っています。これを見た時に私自身も固定概念に縛られていると思いました。夫婦の役割分担について、結婚する前からパートナーになる方に、その価値観などしっかり確認しておく必要があると思います。私たちは現在、「プレママ・プレパパ応援プロジェクト」という、妊娠期から地域とつながる活動を行っています。また、仕事をされている方たちにも伝えるという活動もしています。そして、このような私たちの活動の全国7,700カ所の地域子育て支援拠点を日本地図でも紹介しています。どこに住んでいても、このような場所がありますので、都道府県別のリストが掲載されているひろば全協のHPをご覧ください。



最近のコロナ禍での状況をお話ししますと、子育て支援もオンライン活用を行っているところが増えてきました。両親教室はコロナの影響で、クリニックや産院、行政などでもできなくなっています。このような中で、オンラインの活用も重要だと思っています。産前・産後を里帰りもできず、手伝いも少なくなってきたり、夫婦2人だけでなんとかやりきるといのが現状です。アウェイ育児については先ほどのデータとほぼ同様です。閉館となった自粛中には、情報ボードを出したり、気持ちを書いていたいたり、スタッフは公園を巡ったりしていました。「人生のスタートを孤立させない」ということが重要だと思っています。



最後に、アロペアレンティング(共同養育)という言葉が人類学者の先生が言っています。ヒトは共同養育を前提に進化してきました。子どもの生存率、社会性の発達に寄与してきたということを言っています。家族を超えた共同養育、今日的な共同養育とは、私たちがやっている「ひろば」もそうですし、幼稚園や保育園もそうだと思います。けれど、これだけでは十分ではありません。現代に即した共同養育の環境をもっと作っていくことが必要だと思っています。ということで私自身、次世代に自信を持って伝えていく環境整備をさらに推進したいと思っています。ボランティアに来た学生がこんなことを言ってくれました。「子どもたちと時間をともにする中で、大人になって忘れていた好奇心や、押し殺していた喜怒哀楽が自分自身に必要な物であると実感しました」と。子どもたちと触れ合うこと、子どもがいることを、もっともっと社会にその良さを体験し発信していきたいと思っています。

▼飯野:奥山さんが2000年に「ビーのびー」を始めたところに、取材したことがあります。女性は同じ会社に勤め続けるのではなく、いろいろな選択肢があって仕事を辞めて、子育てを経験して、その経験を生かして社会に貢献するという生き方もあると思いました。学生さんたち何か質問がありますか。

▼大嶋:アロペアレンティングという言葉に、私はとても感銘しました。甲府市も、いろんなサポートがあると思いますが、奥山さんが行っているサポートがあれば、より良いと思いました。SOSを声にあげられないお母さんたちもいると思うのですが、そのようなお母さんたちをどうやって巻き込んでいくのか、サポートしていくのかということです。これは横浜市と提携してやっているのですか。

▼奥山:私たちのような場所に、来られる、来られないがあると思いますが、来ている人たちも信頼関係が無いと、なかなか本音で悩みを話してくれないと思います。保護者の方たちにも、悩みがもやもやして整理できないこともあるので、グループワークや座談会、お喋り会をたくさんやっています。その中で、自分の思いを吐き出せることが大事で、そのような環境を両

親ともに妊娠期から作っておいたほうが良いと思っています。

▼**山内**:地域子育て支援事業が全国に7,700カ所あるとお話いただきましたが、その事業に関して人口の多い少ないで差があると思うのですが、地域によって格差はありますか。

▼**奥山**:そのとおりです。このような地域の子育て支援のサービスは市町村の事業なので、市町村の子ども子育てに関する会議によって決められます。ニーズ調査なども行われていますが、保育所などに比べると市町村によって差があるという状況です。私たちひろば全協では、研修を行って力量を上げていくことを進めています。先週、山梨県で全国セミナーがありました。全国の情報を伝えながら、実践力をつけていくところです。同時に、行政側にも働きかけるということが大事になってきていて、人口5万人以下の市区町村での調査も行いました。その結果、都会のほうが十分ではなく、人口の少ない市町村のほうがけっこう手厚く行っていたり、リピーター率が高かったりしていました。行政が直接運営するだけではなく、NPOに委託するとか、多様な支援センターがあることが利用者にとって選べるという点でも良かったりするので、市区町村でもそういったことを考えていただき、このような事業を増やして欲しいと思っています。

▼**飯野**:私たちは自分の住んでいる地域で、どんなサービスがあって、それがどうなのかとか、子育てもやりたいために、地域がどうなっていて、何が足りないのかということ、自分たちで調べて、足りないものは声を上げていくということがすごく大事だと思います。アロベアレンティングは私も重要だと思います。

▼**相良**:奥山さん、とても素晴らしいNPOですね。行政では子育て世代支援包括センターというものを作って、そこをワンストップ拠点にしようという話もありますが、行政の仕事は地域限定だったり使いにくいところがあると思います。奥山さんのところは、その地域の人であれば、誰でも使えるようになっているのですか。

▼**奥山**:子育て世代包括支援センターは、全ての市区町村で実施ということになっていますので、私たち横浜市港北区も福祉保健センターの中にあります。その保健師さんたちと私たちは連携してまして、お互いが連携し合うような関係にあります。保護者の方も行政につながって、そこから地域の情報を知り、私たちのところへ来るということもあります。しかし、最終的には生活支援が大事だと思っていて、相談だけでは解決できない方もたくさんいますので、具体的に家に伺って家事支援をしたり、子どもたちの面倒を見たりしています。生活を支えていくというところではNPOが力になれると思っていますので、今後さらに重要だと思っています。

▼**相良**:おそらく、最も力持ちな支援ができているのだと思います。今後ともよろしく願いいたします。

▼**飯野**:学生さんたちは、これから将来に不安なこと、もう少し広い意味で何か聞きたいことはありますか。

▼**本田**:妊娠と出産についてですが、私自身はこのように専門家の人たちとお話しする機会があったので、適年齢とかの正しい知識を教えていただきましたが、私のお友達にも、40歳で結婚して40代で出産できたらいいと言っている人がいて、適年齢は知っているがそれほど重大ではないと思っています。正しい知識を持ってもらいたいのですが、若者が気軽かつ正しい情報を手に入れられるツールとかはありますか。

▼**相良**:そこが一番大事なところですね。知らなければ何もできないので。今、行政には女性相談センターなどがあるのですが、多くの人知らないと思います。私たちは性教育と呼んでいますが、そのような形で学校に入り込んで行って、妊娠・出産についての知識を広めていきたいと思っています。しかし、「性教育＝避妊の教育」と受け取られ、なかなか学校の中に入り込んでいけていないという現状もあります。数年前に広い視点から妊娠・出産も含め、女性の健康を考えていきましょうという成育基本法ができました。人生全体のことを見据えたプログラムができていくと思いますので、もう少し学校教育の中に入っていかなければということを考えています。

▼**飯野**:産婦人科学会のホームページとかに、今日お話しいただいた情報は載っているのですか。

▼**相良**:学会のHPには、一般の皆さん向けのページがありますので、いろいろなことが書いてあります。

▼**飯野**:自分で知ろうと思ったら、信頼できる情報を探さなければいけないと思うのですが、公的な信頼できるクレジットがあるところを見ても、一つの手段かもしれませんね。

▼**相良**:今はSNSでいろいろな情報が氾濫していますが、なかには間違った情報もありますので、学会などのページを見ていただくのは間違いないと思います。

▼**山内**:私はアスリートとして、月経について悩んでいたことがありました。無月経が長い期間あり、出産にどのくらい大きく関わっているのかが気になっています。アスリート以外にも、若い女性はダイエットとかで生理が止まってしまう人も多いと聞きますが、生理と出産がどのくらい重要な関わりを持っているかを教えてください。

▼**相良**:最近、アスリートの方とか、摂食障害やダイエットとかで無月経になる方が多く、実は私たちの中でも一つの大きなテーマになっています。妊娠・出産のためには月経があるということは必要不可欠なことです。そして月経があることよりも、むしろ排卵しているということが大事なのです。アスリートの問題で、無月経というのは一つの結果です。体を絞ることによ

て、すごく体脂肪率を下げることがありますが、それが無月経につながることもありますし、オリンピックに出るような人などは、骨粗しょう症になっていることもあります。最近、産婦人科の中にもアスリートのためのジャンルができていて、専門の先生も何人か出てきているので、そういった方と相談しながら、スポーツのパフォーマンスを下げずに、自分の体調をコントロールするというのを、ぜひ若いうちから始めていただきたいと思います。

▼**山内:**私も疲労骨折を起こしてしまって、怪我も治らずに手術に至ったことがあります。正しい知識が無かったためこのようなことになってしまったので、正しい情報を知る機会はなかなか難しいことだと思いますが、どのような機会に情報を得られるのか教えていただけますか。

▼**相良:**正しい情報番組をメディアが作って流していただくと、けっこう視聴率が取れるのではないかと思います。私たちに限らず専門家は、いろいろな情報を持っているのですが、皆さんにしっかり提供してこなかったと感じています。研究が進むことは良いことですが、その成果を皆さんにフィードバックして使ってもらうことが大事なので、マスコミの力を借りることは良いことだと思います。

▼**飯野:**情報提供の仕方というのは重要で、報道機関も役に立つ情報をテレビだけでなくSNSなどさまざまな手段があるので、いろいろなところに出していくことも重要です。教育機関の中で性教育だけでなく、女性たちが若い時期に自分の人生を考えていけるようなチャンスを与えていって、必要な情報は調べようという動機にもなると思います。選択を迫られる前に、前もって正しく情報を得るということを行ってほしいです。アンケートにありましたが、出産・子育ては人生にとってマイナスで負担も大きいとか、時間も費やされるとか、そういうイメージを持っている人が多いと感じました。しかし、良い面もあると思います。どのように感じていますか。

▼**奥山:**アンケートの中に「ちゃんと育てたいから、子育て以外は手がかかれない」とあって、ここに縛られてしまうと大変厳しいと思いました。子育てについては精神科医の方も言っていますが、ほどほどの子育てでいいと思います。仕事と子育て、どちらも自分らしさを発揮しながら無理なくやっていく、無理だと思うところは、いろいろ社会資源を使う。ヘルパーでもファミリー・サポート・センター事業でもいいので、使えるものは使って、身内の人が使えるならそれも使って。100%の母親になろうとしたら疲れてしまうので、その加減をうまく見つけて、いろんな人やサービスをうまく活用しながら自分らしい子育てを実現してほしいと思います。

▼**相良:**私は子どもがいないため、残念ながら子育てをする機会がありませんでしたが、医学部の同級生に子どもができた時、医学部の授業は面白くなかったけど、子育てはすごく面白いと教えてくれました。先ほどの奥山さんの話で、学生さんが子育てに関わって、忘れていた感覚を取り戻したという話もありましたが、私も医会の仕事で赤ちゃんの動画を作って学生さんたちに見てもらったら、親に感謝する気持ちが湧いてきたと言ってくれたので、子どもによって啓発される感覚はすごく大事だと思います。子どもを持つことは、仕事よりもずっと人間を豊かにしてくれるのかもしれないと思います。

▼**飯野:**私自身の経験で話しますと、子どもが小さい時に病気で呼び出されたりして、仕事をセーブしなければいけない時期がありました。振り返ると大変な時期はありましたが、その経験はその後にすごく生きています。瞬発力とか交渉力とか、いろいろなものが磨かれました。あとは子どもを育てていることが、自分の自信につながった部分がありました。子どもは私がいなくて生きていけないという気持ちが大きな力になって、母親は強くなると言われています。子育てには苦労がありますが、最初から諦めるのではなく、やればなんとかなるということを若い人たちにも知ってもらいたいと思います。

▼**奥山:**本当にそうですね。1人目が生まれた時にパートナーの支えや、うまく地域の人の力を借りるとかができると、2人目の想像ができるみたいです。2人目はパートナーがしっかり家事・育児に参画しないと、難しいというデータもあります。3人目になると、経済的な状況もあるかもしれませんが、最初の出産経験と社会的なサポートをどれだけ受けられたかということが、とても大きくなると感じています。私自身も、NPOのシニアの方に3人くらいのチームになってもらって、子育てを支えてもらいました。私たちのNPOで働いている人たちは、地元のお母さんたちが多いのですが、子どもの成長に合わせて、勤務の時間を調整しています。自分の子育てもあるので、呼び出しがあってもすぐに学校へ行ける距離感など、柔軟に働けるのもNPOの良さだと思っています。多様な働き方、多様な暮らし方、それをどのように地域の中で環境を整えていくか、NPOとして応援していきたいです。そして、無いものは作ってあげたいと思います。行政の方も休みの日に個人的にボランティアに来てくれる方もいます。働き方は多様です。皆さんのこれからの将来を楽しみにしています。

▼**飯野:**パートナー選びも大事ですし、地域とのつながりを作るというのも、女性たちが自分らしく生きていくためにはすごく



重要なことです。また、ネットワークを作ることも、その後の仕事にも活きたりするので、恐れずにチャレンジしてほしいと思います。企業の働き方も変化しています。足りないものは、声を上げて、世の中を変えていくチェンジメーカーになってほしいと思っています。女性たちが世の中を変えていけるとおもいますので、ぜひよろしくお願ひします。自分らしく、自信と誇りを持って生きていくために、何かメッセージやアドバイスがあればお願ひします。

▼**奥山**: 学生さんが、社会に出ていくことを考えますと、自分のやりたいことや得意とするものを一生懸命やるのが大事だと思っています。私自身もさまざまところに行って、多くの人と話すことがやりたくて、旅行会社でミーティングビジネスを10年間行ってきました。その中で、パートナーとも出会って、お互いの得意を認め合う形で結婚しました。若い時に夢中になってやっていくということは、人生の突破口になると思っています。その後は、予想もつかないのが人生の面白さでもあるので、今は関心があることについて主体的に努力をしていくと良いと思います。もう一つ、日本人は子育てに不安感が高いらしいです。ある国では、子どもを産むことは喜びでしかありません、と。このような日本の雰囲気を変えていきたいと思っています。先ほどのアンケートで不安があるということは、社会に問題があると思っていますので、私自身も社会を変えるために努力していきたいと思っています。

▼**相良**: 若い方たちには主体的に生きてほしいと思います。皆さんは何でもできます。若いお母さんたちを見ていると、まだまだご主人や社会に遠慮していると思います。コミュニケーションを取って、自分のやりたいことをきちんと話し合いながらやっていけば、もっと自由に生きられるのではないのでしょうか。結婚前の皆さんは、何にでも挑戦してみてください。もちろん成功体験も必要ですが、失敗するという体験もすごく大事で、人間が成長するのは失敗からしかあり得ないと、最近自分にも言い聞かせています。成功と失敗をいろんな場面で積み重ねながら、自分自身の人生を設計していく、そのような力を身につけてほしいと思います。

▼**大嶋**: 私の人生、これから楽しみに思えるようになりました。人生を自由に生きるということは、多様性、選択肢をいっぱい用意することだと感じましたし、それを提供するには、いろいろな人の連携というのが大事だと思いました。私も主体的に社会を変えていきたいと思っています。

▼**本田**: 私は子育てが不安という理由から、まだはっきり子どもが欲しいとは言えないと言っていました。今までは子どもを育てなければいけないというハードルがすごく高くて、何でもできなければ、子育ての能力は無いと思っていました。しかし、皆さんの話を聞いて、もう少し楽な気持ちで、やりたいようにやっていいのだと思えるようになりました。単純ですが、子どもが欲しいと思えるようにもなりました。

▼**山内**: 私も皆さんと同じように、どちらかという子育てに不安を持っていました。しかし、今日の話聞いて、子育ては楽しいものだと思えるようになりました。また、周りの人に頼りながら、自分の人生プランを立てていきたいと思っています。

▼**飯野**: 若い人たちも非常に前向きで良かったと思いました。今日の話聞いて、自分のことを考えるきっかけにもらって、これから選択しなければならぬことがたくさんあると思いますが、前もって情報を集めながら、いろいろな人の話聞きながら、自分らしさを極めてもらいたいと思います。ありがとうございました。

【第2部】



▼**飯野**: 第2部では、私らしく生きることを支えるために必要な社会支援を、地域や社会の中でどのように実現していくのか、を考えていきます。個人で解決できないことを社会全体で支えるしくみを作るのが政治の役割です。女性の政治参加の意義も含めて、専門家、甲府市の市議会議員の皆さん、そして学生たちも一緒に議論をしていきます。まず、三浦まりさん。上智大学法学部教授で、女性の政治参画分野の第一人者、日本で女性議員を増やすための活動をさまざましておられます。日本は女性の政治参画が遅れていると言われてはいますが、現状などをお話いただければと思います。

▼**三浦**: 女性が私らしく生きるための社会支援を実現するために、女性の政治参画は押し進めないといけない、どうしてなのか、ということをお話ししていきます。まず、日本の状況を見ていきますが、皆さんは121位ショックという数字を聞いてピンとくるでしょうか。これはジェンダーギャップ指数と言って、世界の男女格差を表した指標です。日本の数値は、今まででも一番低く、前年からは10位ほど落ちてしまい、社会に激震が走りました。それまで日本では、女性活躍とか、女性が進出しているだろうと思われていました。

この実態を直視して、このままのやり方では、世界から取り残されていっているらしい、そんな社会的認識が広がったのが、2020年の状況ではないかと思っています。そして、1年後に発表されたラン



キングは120位でした。今、衆議院選挙中ですが、衆議院の女性の割合は10%を切っています。しかし世界の割合は25%です。つまり他の国ではさまざまな努力をしてきましたが、日本の取り組みは他の国ほどではなかったということです。今回の衆議院選挙で、どのくらい増えるかということが注目されていますが、候補者では17.7%とほとんど変わりありません。ただし、勝てそうな選挙区に女性を擁立していますので、若干前回よりは増えるだろうと期待しています。(※この大会直後の10月31日に行われた衆議院選挙では、実際には2人減らして9.7%に留まりました。)やはり3割、5割を目指すには何が必要かを考えていきたいと思ひます。

右上の表は、80年代からの女性議員の割合を、下院で比べています。見てみると、一番太い緑の線が日本です。80年代は、どの国もだいたい一緒で5%以下だということがわかります。90年代から国によって差が生まれてきます。2000年を過ぎてから今日までに差が拡大しています。日本だけ見ていると、確かに女性を増やそうという機運はありますし、努力も行っているのですが、どうやら世界の状況は、ものすごいスピードで女性議員を増やしていることがわかります。

地方議会も見てみましょう。平均は12%ほどで、東京都が30%を超えている唯一の都道府県議会となります。



地方議会でも少ない				市区議会の女性割合				いまだに残る女性が「ゼロ議会」				
都道府県	議員現員数(人)	うち女性(人)	女性割合(%)	都道府県	議員現員数(人)	うち女性(人)	女性割合(%)	都道府県	市区町村議会数	うち女性ゼロ議会数	女性議員ゼロ議会割合(%)	
東京都	124	36	29.0	東京都	1,543	467	30.3	奈良県	39	15	38.5	30%以上 7団体
京都府	60	13	21.7	埼玉県	949	219	23.1	青森県	40	14	35.0	
神奈川県	105	19	18.1	神奈川県	583	134	23.0	山梨県	27	9	33.3	
滋賀県	44	7	15.9	大阪府	792	173	21.8	鹿児島県	43	14	32.6	
兵庫県	86	13	15.1	京都府	367	78	21.3	福島県	59	19	32.2	
埼玉県	93	14	15.1	千葉県	920	180	19.6	沖縄県	41	13	31.7	
岩手県	47	7	14.9	北海道	717	139	19.4	北海道	179	54	30.2	
岡山県	55	8	14.5	兵庫県	698	131	18.8	長崎県	21	6	28.6	
鳥取県	35	5	14.3	長野県	401	74	18.5	熊本県	45	12	26.7	
千葉県	94	13	13.8	三重県	318	56	17.6	鳥取県	19	5	26.3	
宮城県	59	8	13.6	愛知県	928	162	17.5	鳥根県	19	5	26.3	
徳島県	38	5	13.2	高知県	196	34	17.3	岡山県	27	7	25.9	
長崎県	46	6	13.0	滋賀県	291	49	16.8	群馬県	35	9	25.7	
長野県	57	7	12.3	福岡県	640	103	16.1	高知県	34	8	23.5	
栃木県	50	6	12.0	栃木県	336	53	15.8	宮崎県	26	6	23.1	
静岡県	68	8	11.8	静岡県	501	76	15.2	静岡県	35	8	22.9	
三重県	51	6	11.8	和歌山県	178	26	14.6	石川県	19	4	21.1	
秋田県	43	5	11.6	茨城県	660	93	14.1	徳島県	24	5	20.8	
新潟県	53	6	11.3	宮城県	327	46	14.1	山形県	35	7	20.0	
北海道	100	11	11.0	青森県	229	32	14.0	和歌山県	30	6	20.0	
沖縄県	46	5	10.9	宮崎県	201	28	13.9	佐賀県	20	4	20.0	
愛媛県	47	5	10.6	鳥取県	87	12	13.8	岩手県	33	6	18.2	
福岡県	87	9	10.3	群馬県	284	37	13.0	福井県	17	3	17.6	
宮崎県	39	4	10.3	岡山県	339	44	13.0	宮城県	35	6	17.1	
富山県	40	4	10.0	福井県	193	25	13.0	大分県	18	3	16.7	
鹿児島県	51	5	9.8	山口県	308	38	12.3	秋田県	25	4	16.0	
奈良県	42	4	9.5	岐阜県	398	49	12.3	山口県	19	3	15.8	
山形県	43	4	9.3	香川県	180	22	12.2	長野県	77	12	15.6	
岐阜県	45	4	8.9	山形県	264	32	12.1	三重県	29	4	13.8	
福島県	58	5	8.6	奈良県	224	27	12.1	富山県	15	2	13.3	
山口県	47	4	8.5	徳島県	176	21	11.9	京都府	26	3	11.5	
鳥根県	37	3	8.1	岩手県	316	37	11.7	茨城県	44	5	11.4	
群馬県	50	4	8.0	広島県	363	42	11.6	滋賀県	19	2	10.5	
和歌山県	42	3	7.1	沖縄県	287	33	11.5	愛媛県	20	2	10.0	
石川県	43	3	7.0	愛媛県	268	30	11.2	福岡県	60	6	10.0	
大阪府	88	6	6.8	鹿児島県	402	44	10.9	愛知県	54	4	7.4	
茨城県	61	4	6.6	新潟県	458	50	10.9	兵庫県	41	3	7.3	
青森県	47	3	6.4	富山県	201	21	10.4	岐阜県	42	3	7.1	
福井県	37	2	5.4	山梨県	249	26	10.4	岐阜県	42	3	7.1	
福知山県	37	2	5.4	鳥根県	185	19	10.3	岐阜県	42	3	7.1	
佐賀県	37	2	5.4	石川県	201	20	10.0	新潟県	30	2	6.7	
愛知県	102	5	4.9	熊本県	309	30	9.7	東京都	62	4	6.5	
香川県	41	2	4.9	福島県	330	32	9.7	広島県	23	1	4.3	
広島県	64	3	4.7	佐賀県	213	20	9.4	栃木県	25	1	4.0	
大分県	43	2	4.7	秋田県	283	25	8.8	神奈川県	33	1	3.0	
熊本県	49	2	4.1	大分県	295	23	7.8	千葉県	54	1	1.9	
山梨県	37	1	2.7	長崎県	285	21	7.4	埼玉県	63	0	0.0	
合計	2,668	303	11.4	合計	18,873	3,133	16.6	大阪府	43	0	0.0	
								香川県	17	0	0.0	

市区議会は平均16.6%
0%から50%まで差が大きい

都道府県議会 平均11.4%
東京都(29%)から山梨県(2.7%)と地域格差も大きい

上位に東京、埼玉、神奈川、大阪、京都
下位に長崎、大分、秋田、佐賀、福島、熊本

県内の市区町村議会の3割以上がゼロ議会の県は7県ある
(奈良、青森、山梨、鹿児島、福島、沖縄、北海道)

ゼロ議会がない県は3県(埼玉、大阪、香川)

鹿児島県垂水市は2019年まで一度も女性議員が誕生しなかった

山梨県の県議会については、一人しかいないということで、非常に残念です。市区議会については平均16%くらいですが、0~50%と、すごく大きな差があります。残念ながら自治体の17%は女性0議会です。首都圏では、女性議員が3割~4割なのは普通になっています。人口規模が大きく、たくさんの方が流入するような状況だと、女性議員が多いです。しかし全国で見ると0の議会もまだ多いのが実情です。世界はどうかというと、世界平均は25%です。40%を超える国もすでに23カ国あります。20年前だと1カ国だけでした。今は40%を超える国が23カ国ですが、2年前は15カ国でした。多くの国は3割を目指そうと目標を立て、3割を超えたら4割に、というように加速化しています。世界の女性議員比率を見ますと、30%を超える国はすでに51カ国あります。日本はよく先進国の中では一番低いと言っていますが、それは間違いで、世界の中で最下位グループになっています。

もう一つ見てもらいたいのが法律です。女性たちが自由に、また経済的にも自立して暮らせるための法律が整備されることが必要です。世界銀行の調査では女性が経済的に自立するための法律がどのようになっているか、ということと比べています。ここで100点を取れば女性が経済的に自立しやすいということになります。現在では100点を取っている国は10カ国あります。日本は81点です。1980年代は、日本はフランスよりも良かったのですが、90年代になって抜かれてしまいます。2010年には韓国にも抜かれていますので、法整備という意味でもあまり進展が無いことが分かります。これは意思決定の場に女性が少ないため、経済的な自立を支える法律を作ろうという推進力が無かったことと関係しているでしょう。特に問題なのは、性差別を禁止する法律が日本には無いという点です。国連からは、何度も日本政府に対して勧告が発出されているのですが、日本政府は動いていません。またデジタル性暴力も、現在ひどい状況になっています。こういったことが蓄積して、世界銀行のランキングも低いということになっています。今日ご紹介したのはごく一部です。他の国では整備されているものが日本には無い、ということがたくさんあるのです。そのことから、「なぜ女性が政治に関わる必要があるのか？」ということが見えてくると思います。まずは女性が抱えている問題が軽視されてしまうことがあります。

また、日本には性別役割分業が強く残り、女性や男性、LGBTQにとっても生きにくい社会が出来上がっています。そして、リーダーがほぼ男性で占められ、女性で首相や政治家、校長先生になりたいとか、男女関係なく夢や地位を持てる社会にはなっていません。何が良い社会かは人によっていろいろです。だからこそ話し合っって物事を決めて、予算を振り分けたり、法律を変えたりする必要があります。それをやる役目が政治です。政治は未来そのもので、よりよい社会をつくるためには、政治に働きかける、それが一番早いです。政治が皆の声を聞き届けてくれないと、いつまでたっても私たちが望んでいる未来が得られないことになります。自分を大切に、周りも大切に、そうやって皆と未来をつくるということが、政治の大きな役割です。したがって、女性や若者、LGBTなど多様な属性の方が意思決定に入ることが重要です。

日本では、政治分野における男女共同参画推進法という法律が3年前に成立しました。これは女性たちが勝ち取った法律です。女性たちが日本にも女性議員を増やす法律が必要だということで運動を行い、その声を聞き届けた国会議員たちが、議員連盟というグループを作って、そこで法律を策定し、国家で全党一致して成立したものです。私はこの議連にアドバイザーとして、法律の策定に関わってきました。この法律の理念はバリテ(男女同数・男女対等で政治に参画するという意味)です。義務ではありませんが、努力義務という形で、男女同数が理念になっています。これが今年改正され、ハラスメントの防止が入りました。責務として各議会がハラスメント防止を講じることになりました。3年という短い期間で改正されたのも、大変良かったと思います。

このあと市議の2人にお話しさせていただくと思いますが、私たちが政治家を増やしたいと思っても、なかなか増やせないという状況にあります。政治家になるためにはいろいろなステップがあり、たくさんの壁があります。それが男女同じであればジェンダーギャップはありませんが、やはり女性のほうに高い壁があり、政治家になりにくい構図ができています。「やっぱり女性には難しいのかな」ではなく、だからこそ社会的支援が必要だということです。制度・法律も変える必要がありますし、また女性たちを支えるような、いろいろなきみを作っていくことで、女性が女性を押し出すということが必要になってくると思います。

第1部でも、女性たちが、自信が無いという話がありました。そこにも性差があるため、女性の方がなかなか政治家になろうと志しませんし、政党から「立候補をどうですか?」と言われても、「自分はまだ経験が無いから無理」だと思割割合が、女性のほうが多いということも調査などで分かっています。それを私たちが分かったうえで、どのような支援をしたらいいのだろうということを、考えることが大切だと思っています。

最後に、どうやって女性リーダーを増やすかということですが、おじさんしかいない政治状況で、女性たちがその中で発言していくことは非常に大変です。女性の話をしようにしても、話しづらかったり、逆に女性の役割しか期待されず、女性議員といえば子育てとか、固定的な役割を与えられてしまったり、女性だからといって聞いてもらえないこともあります。このような構造を私たちが理解しながら、次世代の女性たちがどうやって自信を持っていか、ありのままの自分を、自分自身が受け入れることが重要だと思います。今の日本は、自信を持ってない環境にあるので、ありのままの自分を受け入れるということと、あとは周りが支えていくということです。エンパワーメントという言葉が良く使われますが、一人でなんとか頑張ろうということではなく、コミュニティの皆で力を付けることが重要です。一人のスーパーウーマンが出るということでは意味がなく、皆と一緒に支え合いながら、今の日本の男性中心の政治を変えなければなりません。こういった女性たちの支え合うコミュニティを作っていく、これは誰でもできるし、誰でもやらなくてはいけないことだと思っています。後ほど大学生の皆さんのコメントを聞きながら、具体的にどうやっていくかを考えていきたいと思っています。

▼飯野:山梨はかなり遅れていることにけっこうショックを受けました。学生さん、話を聞いて質問がありますか。

▼大嶋:私はニュージーランドに住んでいたことがありまして、ニュージーランドでは、男女やLBGTQは全く関係ないことを生活の中で感じていました。そのニュージーランドでは、クオータ制を入れているということを知ったことがありますが、ク

オータ制を入れることは、良い事なのでしょうか?という質問です。

▼**三浦:**クオータ制は、いろいろなやり方があるので、法律・義務で行うこともできますし、政党によって自主的に行うこともできます。現在、いろいろなクオータを全部集めると、世界で129カ国実施しています。これによって女性議員が増えています。逆にクオータを入れなくて女性議員を増やすことは、非常に難しいと思います。フィンランドでは、クオータ無しで女性議員を増やすことができていますが、女性参政権や被選挙権が早くから実現したことがあると思います。ニュージーランドもそうです。男女平等の文化や、比較的女性が出やすい選挙制度があると、クオータが無くても増えるかもしれませんが、残念ながら日本ではその状況はありません。日本でクオータ無しで女性議員を増やすのは、国政では無理だと思います。地方では女性割合が50%のところがあるように、市区議会なら可能ですが、国政や都道府県では難しいと思います。クオータを入れると、優秀な女性たちが手を挙げて政治家を目指すようになります。現在の女性は、地域社会とかビジネスとかさまざまなところで活躍していますが、今の状況だと、そのような人たちが政治家になろうとは思いません。しかしクオータがあることによって、自分も政治家になろうという人たちが増える、結果的に良い人材が政界に集まるという効果があります。それでは誰が反対するのかというと、男性議員です。選挙に弱い男性議員は、クオータが入ると自分たちの席がなくなってしまうので反対をします。しかし私たち有権者から見ると、男性の中で競争が起きるので、より良い議員が議席を得ることになります。それは民主主義にとって良いことではないかと思います。クオータは日本でも必要ですし、それがなくては変わっていかないと私は考えています。

▼**飯野:**1980年代は各国ともに女性議員が少なかったのに、これだけ日本との差が出てきたというのは、クオータを入れているということが一番大きな要因ですか。

▼**三浦:**大きいですね。クオータは1回で変化を起こすというよりも、徐々に強化されて効果を上げてきたのが実態です。特に法的・義務的クオータというのが90年代以降は広がっていて、最初は現職議員が抵抗するのですが、女性たちが頑張って押し切って、この制度を導入してきました。しかし導入しても抵抗され、女性は、絶対に当選しない場所にしか擁立しないとか、さまざまな攻防がありました。そして20年くらいかけて法律を段階的に引き上げて、現在の状況になっています。日本では、政治分野における男女共同参画推進法が義務ではありませんが、理念として入りました。日本もやっとスタートラインに立っています。今後は、数値目標を全ての政党が設けるとか、段階的に法律を変えていく必要があります。一番重要なのは社会のプレッシャーです。社会で女性議員がもっと必要という声が大きくなれば、政党は変わらざるを得ないので、その声を上げていくことが、私たちの役割だと思っています。

▼**飯野:**今回の衆院選も、女性の候補者は20%にも達していません。いくら待っても変わらないようなら法的に強制力を持ったものをやっつけていかないと増えていかないとことですね。

▼**本田:**政治指導者は男性が適しているという意識が若者には少ないというお話があったと思いますが、私の周りでも男性のほうが良いと言っている人は少ないですし、ニュースなどでも女性の政治進出について再三言っているはずなので、皆の意識の中にもあると思います。しかし、実際はジェンダーギャップ指数が121位であったり、性差別禁止法などジェンダー平等の法的基盤が弱かったり、なぜうまくいかないのか不思議です。それは皆の意識がまだ変わっていないのか、それとも政治家の中に、まだ女性の政治進出を重要視していない人がいるからなのか、他にネックになっている理由が何かあるのか、その辺りはいかがですか。

▼**三浦:**市区町村議会だと無所属で立候補ができるのですが、国政は基本的には国政政党から公認を得た人しか勝ち上がる可能性が無いです。ですから、誰が権力を持っているかということを見る必要があります。高齢の男性が持っています。その男性たちは誰を擁立するのかというと、そこは本当に権力闘争そのものです。もちろん女性を増やしたいとか、増やしたほうが有権者からうけるとか思っているのですが、それぞれの選挙区の事情などがあって、なかなか増えにくいということがあります。だから、もし数値目標やクオータを入れると、これまでのやり方を変えなければいけません。そうでもない限りは、今までのやり方で「勝てる候補」を選ぼうとします。そういう候補者のモデルというのは、飲み会を断らない女とか、1日20カ所くらい運動会を回るとか、地域の人たちと対面で交流を深めていく、そのようなことをやらないと、なかなか公認が得られませんし、選挙でも勝てないという選挙文化ができています。これは女性にとって辛いことです。だから選挙文化と一緒に変えていくことが重要です。飲み会をいっぱいこなした人が勝つのではなく、政策論争で判断するとか、あるいは議会でどんな発言をしていたのかということも、有権者が気にして判断するとか、このような選挙文化を変えていくことを、一緒に考えることが重要になってきます。

▼**飯野:**女性が議員になるための壁がすごくたくさんあるだろうと私も思います。そして山梨でも壁があるのだろうと思いますが。続いて、実際に政治の場で活躍されている、甲府市の市議会議員の方々からお話を聞きたいと思います。甲府市議会は32人の議員の中に、女性議員が4人います。いろいろな壁がある中で、どうして政治家になられたのか、今どんな活動を

しているのかということも含めて、ご報告をいただきたいと思います。

▼**植田**：甲府市議会議員の植田です。私は甲府のごく普通の家庭に生まれ、経済的に大変な中でも懸命に働く両親の背中を見ながら過ごしました。大学では女性が輝きながら活躍する時代になるとの創立者の講演に希望を抱き学んだ日々でした。それでも当時は、これほど地域や社会に女性が進出し活躍する時代が来るとは考えられなかったのが現実です。その後、就職、結婚、出産、育児、介護を経験いたしました。暮らしの中でも、ごくごく普通に社会貢献をしたいという思いもありましたし、家族も友人も幸せであればいいと願う毎日でした。2010年に地域の方たちの推薦で市議会議員のお話をいただきました。私に何ができるのだろうと、悩みながらも立候補を決意。そんな中で、東日本大震災。被災地での避難所をはじめとする女性の苦しい体験。防災復興に女性の声を入れること、そしてまた女性がエンパワーメントして女性の声を生かすこと、女性議員の必要性を実感したところでした。

政治参画、一票の意味ってなんでしょうか。一緒に考えてみてください。

私が最初に取り組んだことは、女性市民の皆さんに声をかけ、災害と女性、女性の声を発信する会の立ち上げでした。意見交換の場を設け、女性のエンパワーメントのために避難所の運営をはじめ、防災の知識を学ぶ女性防災リーダー研修会を要望し、実現いたしました。甲府で活躍されていた多くの先輩、女性リーダーの皆さんに本当に感謝したものです。これまでに多くの女性防災リーダーが誕生し、自主防災組織で、また避難所運営に携わって活躍しています。次に「なでしこ検診」についてお話しします。大切な友人を40代の時にがんで亡くし、その経験から、乳がんの早期発見・早期治療のためにも、がん検診の重要性を強く感じました。早期発見が大切でも、検診率が低かった甲府市ですが、受診をためらう女性の皆さんに伺うと、男性の技師だと恥ずかしいから行かないとの声が多く聞かれました。このことから、女性のスタッフだけの乳がん検診を提案し、実現。今では託児付きの「なでしこ検診」は好評です。また、ある時、甲府駅北口駐車場の障害者用の駐車場が狭くて車いすが降ろせないという市民相談に、すぐに現場の確認をし、現在の安全に利用できる障害者駐車場になりました。この方たちの笑顔が、私が議員をしていて最高の喜びです。

身近な願い、小さな声でも社会のしくみを変えていく、一票には力があるということ。あなたの声を、願いを、希望を行政に届けることができる、これが一票だと実感しました。困窮する女性、生理の貧困、最近では耳にされることが多いと思います。コロナ禍で困窮し、生理用品の購入にも困難を感じている女性のために、本年3月17日に、甲府市長に要望書を提出いたしました。その後まもなく、生理用品の無償配布が始まった甲府市です。配付先にある相談支援、そして貧困から自立へと男性議員・女性議員関係なく推進し実現した一例です。

今後は国が進める女性活躍、ひとり親支援につなげることが課題だと考えられます。一票、誰でも行使できる権利です。身近な願いや希望を実現できる力がある一票です。活動の一つとしてボイスアクションと申しまして、街角で希望する政策や要望に、「いいね」と指をさしてもらって運動を展開しました。その中から、来年度から実現する不妊治療の保険適用などに結び付いたことも嬉しい事実です。

これから目指すことは、コロナの克服で力強い経済再生、そして感染症に強い社会、また、子育てや教育を中心にした支援策、これが大切です。誰一人置き去りにしない、SDGsの理念のもと、くじけずに立ち向かっていくレジデンスを目指していきたいと考えています。「労苦と使命の中に人生の宝は生まれる。」これが私のぶれない指針です。休む時は休む、やる時はやる、突破力もしなやかさも、女性の特権ではないかと考えています。

最後に、平凡な家庭の妻として母として、忙しい日々を送っていた私です。しかし、「なんか変だよ」「もっとこうなればいいのにね」と、普通の日常で感じていることを実現したいと、前へ一歩出てみました。私の所属する公明党では、山梨県内に議員が30名います。その半数近い14名が女性議員です。どこの地域にも女性議員がいて、女性の声を反映できるといいですよ。

▼**飯野**：私も災害現場を長く取材していますが、防災に女性の視点は重要だと思いますし、「なでしこ検診」なども、とてもきめ細かくて、とても素敵だと思いました。続いて末木さん、お話しいただけますか。

▼**末木**：先ほどの三浦先生のお話を聞いて、とても嬉しくなりました。どうして政治家になったのかということ、私の祖父が町長選で失敗をしています。叔母によく、あなたは政治家に性格が合っているからやってみては、と言われたのです。でも、結婚をして、そんなことを考える余裕は全くなく、その時は子育ても仕事もありました。しかし、子どもが大学に進学し、どうにかして子どもから自立しなければいけないと思いました。そこで、荒川の掃除やまちの読書会、三文会など、いろいろな活動をしてみました。その中で、世の中にはいろいろな矛盾があることに気づきました。女性だったら女性の視点で、どうにか議会に反映しなければいけないと思いました。それなら政治家になるために立候補しようかと、このような感じで始めた初選挙は、とても大変で、初めて試練を感じました。私には政治家になる



ための地盤も看板も鞆もありませんでしたので、同級生を頼り、友人があちこちで活動をしてくれましたが、そんなことでは当選できるわけがありません。そこで、自治会にお願いに行き、そこで一軒一軒歩きました。2,000件～3,000件ほど訪問したように思います。その結果、私の活動を聞いてくださる方から、いろいろな悩みを聞くこともできました。これが私の政治の始まりのようにも思います。

女性議員の数は本当に少ないと思っています。国全体を見ても女性議員比率は、世界の166位と情けない状況です。しかし、女性の方たちにお話を聞きますと、政治には興味が無い、難しく分からないという人が多いのです。そこで私の使命は、政治を分かりやすく、女性たちに伝えることだと考えました。現在の民生費は40%です。今後はさらに高齢化社会になっていきます。そうなれば、女性の政治活動なしでは行政は動いていかないと思います。

ここで、私がどのような事をしてきたか紹介いたします。まず去年の市議会で質問をしたことですが、性的虐待です。山梨県では性的虐待は18件と言われていますが、これは氷山の一角です。被害を受けている子どもたちは、自分が悪いからだと思ってしまうケースもあります。幼い時からの習慣だと思っている子もいます。また、最近の傾向で見るとデジタル被害がすごく多くあります。これは一度拡散されてしまうと終わりのない苦しみが続きます。この性的虐待は7割から8割が顔見知りの犯行です。最近では、国でもやっとこのことについて動き出しました。今では生命の安全教育ができていて、自分の体を大切にすること、また相手を大切にすることを勉強させていきます。そしてこの性暴力に関しても被害者や加害者、傍観者になってはいけないという教育もしています。

次に、子育てについてです。甲府市では妊娠期から子育て期間の間、一人ひとりに寄り添って相談支援を行う、マイ保健師制度があります。また、病児・病後児保育も甲府市ではできるようになりました。

次に女性活躍です。女性が働きやすく、長期的にキャリアを形成できるように改革を求めた質問を議会で何度も行ってきました。女性の活躍推進に関する状況を話しますと、今では優良企業を認定する制度が導入されています。男女平等の採用と継続就業、労働時間や管理職の比率の平等など、女性が一生涯働ける環境を整えることが、企業にとっても大切な時代になってきたのではないかと思います。

最後に、女性の健康についてです。平成27年8月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立いたしました。女性の職業生活と家庭生活の両立を図ること、このような環境整備が充実されてきました。でも女性の身体は結婚・妊娠・出産などのライフステージによって大きく変わります。これに対する国の対策も、まだまだ改善されていません。私は女性の健康サポートや女性活躍を推進するための支援、働く女性の環境整備など、あらゆる角度で議会に質問をしてきました。そこで甲府市では、先ほどの植田先生の「なでしこ検診」とか、乳がんや骨粗しょう症に加えて、健康相談とか体験型食事診断も行われるようになりました。女性に健康支援を行っていくことが、キャリアを付けていくことにつながっていくのではないかと私は思います。しかし、国の女性の健康支援対策が全くなっていませんので、甲府議会から国に「女性の健康についての包括的支援に関する法律」の制定を求める請願書を提出できたことはとても有意義なものでした。労働基準法第68条では、使用者は生理日の就業が困難な女性が休暇を請求した場合、就業させてはならないというように定められています。しかし、生理休暇を取ることに躊躇している女性は本当に多いです。今後は女性の健康の包括的な支援により、つらい時にはつらいと言える環境づくりが当たり前の時代になっていくと思います。そして私はそれがもう少しで実現できると思っています。

政治は生き物です。政策は誰にとっても暮らしやすい社会になるように、時代の流れによって変わっていくと思います。私たち政治家は、公務として働くことがとても多いです。公の仕事は大切ですが、私は政治家にとっての耕夢をしたい。お一人おひとりの夢を耕していきたいと思っています。そして伴走していくようなことを、これからも力を入れていきたいと思っています。

▼飯野：お2人の議員のお話を聞いていると、政治の場に女性がいるということが、とても大事だと感じました。一つ質問です。女性の議員の数が少ないと、なかなか必要なことが通りにくいと言われていました。甲府市議会も女性の数が少ないですが、女性が少ないからやりにくいことがあるのかどうか、山梨県は女性議員が少ないのですが、どうしてこれほど女性が少ないのか、やりにくい問題があるのかどうか、簡単にお答えください。

▼植田：女性の数が少ないから女性の声が反映できないということはないかもしれませんが、先ほどの生理の貧困の要望書を提出させていただいた時も、男性女性とかではなく、困っているからこれをやろうということなので、男性議員も女性の言うことは聞かないような態度は全くありません。ですので、女性の数が少ないから意見が反映できないと言われると、全くできないわけではなく、だだし、女性の目線というのは絶対必要だと思っています。例えば、甲府市役所のトイレにこのコロナの真っ只中、便座除菌シートが設置されておられません。これをなんとか設置してもらいたいという話がありましたが、これは私の委員会では言えませんでした。そこで、男性の議員に訴えていただきました。その結果、今では市役所の全ての女性トイレに、便器の除菌クリーナーが付いています。このような小さなことですが、女性の目線というのは絶対必要です。女性の数がたくさんあれば、もっとどうにかなるといことは期待いたしますが、女性議員が少ない中でも、必ず前に動かすこと

ができるかと確信しています。それでも、女性議員が多くなってほしいと考えます。

▼末木:私が一軒一軒お伺いした時に、「女性には政治家は無理だよ」と、よく言われました。女性は、学歴、社会的地位、経済力などを備えることがなかなか難しいと思います。これが、女性議員が認められない原因だと感じています。私も過去に女性の健康について発言した時に、そんなにはっきり言っていないのかと周りの男性に言われたこともあります。しかし最近では、女性の健康についてエールを送ってくれるようになり、理解を得られるようになりました。また、不妊治療や人工授精にも理解を示してくれる男性議員も多くいます。時代とともに女性支援に賛成をいただいています。

▼飯野:学生さんたちから、今までの話の中で、女性の政治参加を含め、何か質問がありますか。

▼山内:植田さんの取り組みについての話で、なでしこ検診があったり、生理用品の無償配布の話聞いて、すごく嬉しいことだと思います。私と同じように嬉しく感じている人は全国各地で行うべきだと思いますが、これを全国で展開するには、なにか難しい壁とかがあるのでしょうか。

▼植田:生理の貧困に関しては、国が「つながり支援」というNPO法人などに委託して、生理用品を女性トイレに無償で設置するという予算を付けました。ところが甲府市には、女性を支援する具体的なNPO法人などが無く、予算を使うことができませんでした。しかし、山梨県内でも甲府市が最初に、この活動を始めた時、小さな市町まで私が所属する政党の女性議員がいましたので、このネットワークを活かして、皆で一斉にこの活動を展開しました。国で動き始めたことは即座に、一つひとつ前に、現場に、私の町に、私の市に、女性のために動くことができるようになります。全国でこのようなことができるようになるというのは、とても大事なことだと思います。



▼大嶋:皆さんにお聞きしたいと思います。取り組みを実現するまでのプロセスは難しいと思います。特に生物学的に女性の不利な部分を、男性に理解してもらうことは大変難しいことだと思います。理解してくれる男性もいますが、理解してくれない男性もいます。そのような男性にどうやって声をかけていくのか教えてください。

▼植田:男性でも、人間としての資質がある方が集まっていれば、全く問題のない話で、それぞれの家庭にも女性がいて、24時間女性というものに接しているわけです。ですから、人間的に偏っていなければ、必ず理解してくれると私は思っています。先ほどの生理の貧困ではありませんが、男とか女とかは関係なく、人間として困っている方がいれば、そこに手を差し伸べるのが政治だと思っています。

▼飯野:この話を聞いて、少しでも政治が身近になってくれると良いと思っていますが、若い人たちと話をしていると、政治がすごく遠く、何から始めればいいのか、という話も聞きます。日本は若者の投票率も低いですが、三浦さん、政治に関心を持つとか、政治に参加していくためには、若物たちは何から始めればよろしいのでしょうか。

▼三浦:直接政治家に会ってみるのも良いですし、自分が関心のある政策から入っていくことも手段の一つだと思います。今、主権者教育が高校・大学で行われていますので、投票へ行かなければいけないプレッシャーは感じていると思います。しかし、実際選挙に行っても、誰を選んでいいのか分からないとか、政策を言われても分からないとかがあるかもしれません。そのような時には、何の争点でも構いませんので、ネットで調べるとか、自分自身が関心のある争点を見つけて、政党や候補者を選んでみるのも良いと思います。また、実際に政治家に会ってみることは必要で、今日は残念ながらオンラインでの場になりましたが、植田さんや末木さんのような女性議員に会ってみて、そのパワーや考え方など、直接会って感じてみることも重要だと思います。

▼大嶋:メールとか電話を直接してもいいのですか。

▼三浦:もちろんです。遠慮することは全くありません。選挙期間であれば、事務所に行ってみても良いと思います。大事な一票がかかっていますから。そこは大切な機会なので、使うということをお勧めします。

▼大嶋:ぜひコミュニケーションしてみたいと、今すごく思いました。

▼三浦:お2人からも、市民相談という言葉が出ていたように、市民の方からいろいろな相談を受けるわけですね。それを自分なりにまとめ上げて、政策に反映させるということが政治家としての役割なので、どうですか、相談に来られたら困りますか。

▼末木:私もSNSをしていますので、メッセージで相談が来たり、メールやFAXで来る場合もあります。最近では家庭内の相談をいただくことがあります。皆さん相談はさまざまです。相談をいただければ、ともに考えられますので、ぜひ来てください。

▼飯野:何かあったらぜひ相談に行きたいと思います。第1部でも話がありましたが、教育のあり方、先ほど三浦さんから主権者教育の話がありましたが、学校教育の場で、自分の人生をどう考えていくかというキャリア教育も十分されていない気がしますし、政治に関心を向けようということさえもほど遠く、諦めている人がすごくたくさんいる気がします。教育のあり方を含めて、投票権を得る前の段階から、自分のことは自分で考えるとか、自分が困っていることは自分で変えようと行動に移すと

か、そういうことを海外に比べるとやっていく必要があるのではないかと思います、三浦さん、海外の主権者教育と比べて、日本はどうなのでしょう。

▼**三浦**：高校生くらいになれば、自分はこの政党を支持するとか、自分はこういう政治的意見を持っているということに自覚的になりますが、先進国ではそうでも、日本の場合には、大学生でも「無い」ことが普通だと思います。それは政治的な壁が高く、教育現場で政治的中立にやろうとすると、踏み込んだことが言えません。ですので、主権者教育というと、模擬投票をやってみようになります。そんなことをやっても仕方がなくて、もっと意味のあることをやっていく。その中で、どのようにやっていくかという、国政の大きなイデオロギー対立というところには、いきなり踏み込まず、地域の課題を政党対立とは切り離して考えることが考えられます。

SDGsの教育などは、皆さんのところでもかなり行われていると思います。将来的に世界をどうしていこうというのは、世界が一致している価値観なので、その中にジェンダー平等も入っていますが、SDGsに向けて、甲府市ではどんな課題が必要なのだろうかなど、それを実際の議員の方に出張授業で具体的に説明してもらいたいと思います。SDGsの枠の中で、甲府市に落とし込んで、甲府市の施策がどうなっているのかを、学生に説明しなければいけませんので、それは民主主義全体のレベルアップにもとても良いことだと思います。ぜひとも中立性という壁を破って、議員の方が実際に教育現場に行ってもらいたいと思います。

議会傍聴も良いと思います。学生が来たら、いい意味で緊張感が出て、議会のレベルアップにもつながるので、議会傍聴を主権者教育に組み込んでもらいたいと思います。

▼**飯野**：自治体によっては、地域の若者会議とか、子ども会議とかを実際に行って、若い人たちが市議会の中で発言をするとか、予算を割り当てられて政策を作っていくようなことを行っていますよね。小さい時にこのような経験があることは重要だと思っています。

▼**三浦**：若者会議とか女性模擬会議とか、ぜひやってほしいですね。そこに参加した女性たちが、実際に政治家になるケースも多いです。ぜひとも、山梨県甲府市で女性模擬会議を行ってほしいです。

▼**飯野**：私は3年間山梨に住んでいたことがあります、閉鎖的で、男性優位社会みたいに感じるところもあったので、それが女性議員の数が少ないことにつながっているような気がします。ぜひ甲府市議会でも女性模擬会議をやってください。もっと若い人たちが声を発して、地域を良くしていくことがすごく大事で、とりわけ山梨県の人口減少が進んでいるのは、若い人たちが東京圏に出て行ってしまふからですね。なぜ出ていくかという、この山梨では、自分が自分らしくできる仕事も無いし、閉鎖的で閉じ込められてしまうという声も聞きますので、若い人たちの声を聴いて変えていくというしきみをやってほしいと思います。

▼**植田**：そのとおりだと思います。甲府市は議会基本条例を、この7月に施行しました。1年間かけて作り上げた議会の条例です。この中から広聴広報活動ということで、外に出て、ヴァンフォーレ甲府の皆さんと11月に意見交換会など広聴活動をさせていただきます。これまでも甲府商業高校や甲府昭和高校、東海大甲府高校の学生さんと意見交換をさせていただきました。さらにこれからも、さまざまな若い方たちの声をいただこうと思っています。

▼**末木**：今は女性が起業できるように、さまざまなイベントを行っています。そのイベントをとおして起業した女性も多くなって参りました。女性たちがどのように起業したらいいのか、それには金銭的な問題もありますので丁寧に説明をしています。世の中も大きく変わってきたと感じます。私も市民とのトークをすごく楽しみにしております。

▼**飯野**：三浦さん、女性たちを対象に、政治のリーダーシップ・トレーニングを行っているということですが、取り組みを紹介していただけますか。

▼**三浦**：パリテ・アカデミーという一般社団法人を2018年に立ち上げ、若手女性の政治リーダー養成ということをやっています。40代前半くらいまでのイメージでやっていますが、高校生も来ています。来てくださっている人たちに聞くと、同世代の若い人たちと政治について話す場がなく、ここに来たら同世代の友達ができるのではないかと期待が来てくる高校生・大学生が多いということに気が付きました。どのような人が来ているかという、女性としての生きづらさを何らかの形で抱えている人が多く、それは政治の問題だと思って来る人が多いです。10代の人たちにとって、痴漢というのが性暴力の問題として考えられていることを、来てくださる受講生を通じて感じています。痴漢の問題を親や先生に相談しても、短いスカートが悪いとか、あなたが車両をかえればいいのか、自分の問題にされてしまいます。それは社会の問題とか政治の問題ではないのかと疑問を持ち、仲間と一緒に確かめるといふ人が多いと思っています。

このことは多くの女性に共通していて、政治が変わることによって、それらが解消されることが分かると、あらゆる意味で政治に関心を持てるようになります。政治は一人でやるものではないので、コミュニティーを作って仲間を見つけていく。若いうちからネットワークがあると、今後、自分が人生の中で政治に出てみようという局面が訪れた時に、一步を踏み出してくれた

らいいと思い行っています。

▼**飯野**:今日は、私らしく生きるためにということで議論していますが、若い人たちは不安があったと思います。この話を聞いて、自分で変えていこうと思いましたが。具体的にどんなことをやっていきたいと思いますか。

▼**大嶋**:とてもなりました。そして、大学生で女性若者会議ができるのではないかと思います。ここで話し合ったことを一緒に提案書にして手交していくのも良いかなと思いました。

▼**本田**:政治家の方が私たちと同じSNSをやっていることを知って、ちょっと覗いてみようかと思いました。まずはそこから始めて、政治に参加していきたいと思います。

▼**山内**:私は今日、一票の大切さを教えていただいたので、主体的に選挙に参加したいと思います。

▼**飯野**:何かを変えてほしいと思うためには、自分には何が大切かを見つめ直して、それをやるためにはどうするかを考えるプロセスも大事だと思います。いろいろなことを提案して政治を動かしてください。

三浦さん、植田さん、末木さんから、若い方たちにメッセージやアドバイスをいただきたいと思います。

▼**三浦**:自分らしく生きていくためには、自分を好きになることが大切だと思います。自分が大切だと、困った時に「助けて」と言えると思います。先ほど日本には主権者教育は無いという話がありましたが、いろいろな人がSOSを発信しにくい社会になってしまっていると感じていますので、困った時に助けてと言えるような社会にしていく。そのために自分のことを好きになる。そのことは友人とか家族とか周りの人とかを、大切にすることにつながると思います。日本の社会は厳し過ぎて、中年がだめ出ししがちなので、若い人が声を出しやすいようにする責任が大人にはあると考えています。お互い褒め合う社会をつくることで、政治でそれぞれ違う意見を皆で解決していく。お互いを尊重できるコミュニケーションを社会として成熟させていかなければ政治は良くならないと思います。そのためには、周りのことに気遣える女性の特性を活かしながら、自分のこと、周りのことを好きになり、褒め合う新しい文化こそ、実は政治なんだと思ってもらえたら嬉しいです。

▼**植田**:毎日毎日、時間に追われて時が過ぎてしまう。追われていても、私一人の女性として大事だと感じているのは、自分の心の大地に深く根っこを張って、人の目なんて気にすることないということです。人生の基準は自分自身。超楽観主義で、私の、あなたの、明るい笑顔と一言のあいさつが、周りの人を必ず幸せにしているという自信を持って、前に進んでいただきたいと思います。

▼**末木**:私は今、仏教に凝っております。お釈迦様は般若心経の中で「そわか」という言葉を教えてくださいました。「そ」が一番大切なことで掃除のことです。掃除をしっかりとするとお金に不自由しない。「わ」は笑いのことで、健康がしっかりできる方はいつも笑っているということ。「か」は、人と人との付き合いをスムーズにする感謝です。この「そ」「わ」「か」をいつも心がけていけば、必ず大勢の方が周りにいてくれると思っています。

▼**飯野**:三浦さんが「政治は未来そのものなんだ」とおっしゃいました。若い人たちはいろんなことに不安を抱えています。ぜひ自分のことを見つめて、自分にとって大切なことは何かということを考えてほしい。自分が実現できると思うことを口に出して変えていこうとすることは、皆さんの次の世代のためにもなります。ぜひ遠慮せずにいろんなことに挑戦し、おかしいと思ったことには声を上げて、皆が良くなるのが素敵なことだと思います。

まず、何ができるかという、各政党が何をしているのか、候補者がどんな訴えをしているのか、本当にそれでいいのか、そんなことを考え、必要なら声を上げて良くなるための取り組みをしてほしいです。そして、まず、選挙に行ってください。女性は社会を変えるチェンジメーカーだと思います。まだまだ閉塞的な日本社会を変えていくパワーは、若い人たちの力であり、そして女性の力もすごく大きいと思います。今日の分科会が自分のことを考え、前へ進もうという一歩になっていただけたら嬉しいです。皆さま、ありがとうございました。

取り組み方針

- 「今」を不満なく将来の目標に向かって楽しむため、人生計画を早いうちに作る。
- 全ての女性が持つ権利を尊重し、どんな選択をしても受け入れられる地域社会を確立する。
- 正しい情報や選択肢を教育や報道・SNSを通じて限りなく多く提示し、自分の人生を自分の意志で計画できるように支援をする。

未来の目指す姿

- 結婚・出産・子育てが女性活躍の重荷になるのではなく、人生を豊かにする動機付けに繋がることができる
- 女性の体の変化を多くの人が理解できる社会
- 家族を超えて地域の人が連携して子育てに参加をサポートできる社会、若者が主体的に行動できる社会の実現
- 困ったときに「助けて」といえる、またその声に寄り添える場が作られること
- 社会を変えることのできるチェンジメーカーがあふれる未来